

# 「都心回帰」時代における地域社会の変化：大阪市を事例に

神戸山手大学現代社会学部総合社会学科講師 八木 寛之先生

【日時】2019年7月26日(金)18:30~21:20 【会場】梅田サテライト106号教室  
【司会】水上啓吾先生(都市経営研究科・准教授) 【議事録担当】谷口隼人(M19AB507)

## ●本日の講義で取り上げる調査研究について

ー鯨坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編『さまよえる大都市・大阪ー都心回帰とコミュニティ』2019年3月、東信堂

- ▶ 「(社会学において)大阪の都市構造に関する調査研究は、意外なほどに手薄であるように思われる」、「人口の『都心回帰』という変動は、大阪という都市をどのように変えつつあるのか」
- ▶ 本書は3部構成：①都市再編と「都心回帰」、②都心に暮らすー都市居住と都心コミュニティ、③都心の「周辺」ーマイノリティのコミュニティ

## 1. 大阪の「都心回帰」研究の視点

### ●都市の発展段階論：都市化→郊外化→反都市化→再都市化

ー日本の三大都市圏の構造変動

1. 都市化期：重化学工業化をはかる過程で、三大都市圏の人口が急増した1955年-1965年
2. 第一期郊外化期：日本経済のサービス化が進展し三大都市圏のホワイトカラー労働者が増加する中で住宅地の郊外化が進んだ1965-1985年
3. 第二期郊外化期：バブル経済にともなう都心地域の地価が高騰したことによって、住宅地の一層の郊外化が進んだ1985年-1995年
4. 再都市化：バブル経済の破綻とともに都心部の地価が低下したことによって都心部の再開発が進み、都心部の人口が再び増加を示した1995-2010年

### ●「第二都市」としての大阪

ー日本の三大都市の再都市化の背景要因は何か？

- ▶ 「世界都市」仮説：資本主義世界経済における都市間ネットワーク・分業あるいは都市間ヒエラルキーにおいて頂点に位置する都市
- ▶ トランスナショナル大企業の本社機能、FIRE（金融・保険・不動産）産業、生産者サービス、国際金融などの集積
- ▶ 都市社会の分断（階層分裂）：グローバルエリート層と下層サービス業の移民労働者

- ▶Q. 大阪は「世界都市」なのか? : 「低次の世界都市大阪」「大阪の東京問題」
- ー「第二都市」論 : 「第二都市は単なる世界都市のミニチュアや世界都市『ライト』ではない。第二都市は、世界社会に統合するために特定の経路を追及しており、それは世界都市のパターンとは全く異なるものである」 P34
  - ▶ 第二都市の特徴
    - ▶ 都市経済 : 重工業のトランスナショナル大企業が立地／国内向けに重点を置く金融業が中心／グローバルなニッチに特化した生産者サービス
    - ▶ 都市社会 : 世界都市のように世界各地から広く移民が集まるといよりも、特定の国からの移民が中心／国際移民以上に、国内移民が大きな位置を占める。
    - ▶ 都市政策 : グローバルな交通インフラの建設／第二都市アイデンティの形成
  - ▶ 「大阪を『低次の世界都市』ではなく、『第二都市』として捉え、世界都市とは異なる発展の経路をもつものとして位置づけること、それによって、今日の大阪という都市を理解する視点が得られるであろうし、適切な都市戦略を引き出すこともできるのでは」 P36

## 2. 京阪神大都市圏における大阪市の都市社会構造

- 京阪神大都市圏における大阪市の「中心性」
  - ー人口構造 : 近年の人口増加率は低いとはいえ、一貫して増加を示している。大阪市人口も 2000 年以降反転して増加している。
  - ー経済活動 : 対東京との関係で都市機能の相対的低下はいえるものの、近畿圏における中枢管理都市としての高い都市機能をもっている。
  - ー通勤 (昼夜間人口比率) : 1980 年、138.0%→1990 年、146.0%→2010 年、132.8%
- 大阪市の就業者構造 : 大阪市内居住者と市外居住者の間に階層的な格差がある。
  - ー大阪市の都市機能は大量の大阪市外からの通勤者によって担われている。
    - ▶ とくに、電気・ガス、金融・保険、公務、情報通信業従事者といった専門的職業従事者の 7 割以上が市外からの通勤者
    - ▶ 他方で、相対的に低所得層である飲食・宿泊、医療・福祉業、製造業従事者は市内居住者の比率が高い。
- 大阪市の生活・居住空間
  - ー都市地域は、高所得の専門、管理職居住者比率が高いものの、中間層の厚みが薄く、低所得層との二極分化がみられる。高所得者が集中する地域でも、所得 300 万円未満層が 4 割程度みられ、同一区内において低所得層と高所得層の混住がみられる。
    - ▶ ただし、近年のデータ (2005 年以降) では、子どものいる核家族世帯および 15 歳未満人口が都市地域で増加しており、「子育て空間化」傾向がみられる
  - ー都市周辺地区 = 人口減少地域では高齢化が進み、家族構成が「単身」世帯が 4 割を占め、所得 300 万円未満層が 40%を超えるなど、極めて不安定な状態にある。

### 3. 大阪市の「都心回帰」現象の特徴

#### ●大阪市の人口動態

- ー都市化（1955 から 1960 年ごろ）：自然増（出生-死亡数）＋社会増（転入-転出）
- ー郊外化（1960 年代前半から 2000 年ごろ）：自然増＋社会減→全体としての人口減
- ー再都市化（2000 年代以降）：自然減＋社会増（少子高齢化の進行と都心回帰）
  - ▶ 大阪市都心の人口増を担ったのはどのような属性の人たちなのか？

#### ●大阪都心区（北・中央・西・天王寺・浪速・福島区）の人口構成

- ー出生コーホート別：20 代後半以降の人口増加傾向→若い世代による都心エリアでの定住傾向（都心区以外では、子育て世代が転出により減少していると思われる）
- ー世帯類型別：単独、各家族世帯の増加（2005 年以降、夫婦と子供世帯が増加に転じる）
- ー就業人口別：専門技術職の増加（＋6.5%）、管理職の減少（-2.7%）、事務職の増加（＋1.4%）→ミドルクラスのオフィスワーカーの増加？
  - ▶ 販売職の減少（-6.5%）、サービス職の微減（都心以外では増加＋3.4%）→都心部の商業機能の減退傾向と、サービス業への業種転換（都心以外では福祉関連？）
  - ▶ 第二次産業と販売職の従事者減少、専門技術職と事務の増加、管理職は減少→都心における社会階層の上昇が大幅に進んだとまではいえない（ただし、中央区ではアップーミドル層の増加幅が他区よりも大きいとみられる）

### 4. 大阪都心の地域社会の変化

#### ●大阪都心でのマンション建設

- ー都心地域で共同住宅（マンション）に住む世帯の割合：8 割超
- ーマンションの建設の動因（供給サイド）
  - ▶ バブル経済崩壊後、企業の倒産・合併、製造業の海外移転による工場・倉庫の減少、企業が都心や湾岸に資産として保有していた土地の遊休地化→居住用のマンション建設
- ーマンション建設の動因（需要サイド）
  - ▶ 産業構造の変化による職業階層の変化：専門職・富裕層と非正規雇用（販売・サービス業層）の増加→都心で住み都心で就業する（職住近接）層の増加
  - ▶ 家族・世帯の変化：①小規模化、単身化、女性化、②共働き、兼業主婦化の一般化、③シニア世代の「都心回帰」

#### ●質問紙調査からみた大阪都心の地域社会の現状

- ー大阪市中央区質問紙調査（2015 年 10 月実施）
  - ▶ 中央区集英地区、桃園地区、大宝地区の 3 地区で実施。回収数/配布数：集英地区 131/435（30.1%）、桃園地区 194/594（32.7%）、大宝地区 123/505（24.4%）
- ー各地区の人口増加率
- ー職業別従業者の変化（1995 年/2010 年の各 1 位）：集英・桃園地区（販売→事務）、大宝

地区（サービス→サービス）

一戸建て住民（旧住民）とマンション住民（新住民）との、近所付き合いの程度の比較

- ▶ 新住民と旧住民は、交際・社会関係が疎遠。とくに3地区の中では、集英地区で顕著。
- ▶ しかし、町内会（地域振興会）への加入を遠慮・拒否する人が多い反面、地域イベント（祭り）には、一定の参加者がみられる（地域振興会関係者へのヒアリングより）

## 【グループワーク】

2班でチーム分け → 便宜的に下記メンバーをA、Bチームに分ける。

Aチーム：芦高氏、筒井氏、谷口氏、林氏、三嶋氏

Bチーム：大川氏、北川氏、新藤氏、元澤氏

①大阪市の都市社会構造について

②都心の地域社会の変容について の2つの論点で議論し、発表する。

Aチームの発表（発表者：三嶋氏）

### 【主旨】

①大阪市の都市社会構造について

- ・大阪都構想を進めることがいいのではないかと。  
→ 人口減少エリアと人口増加エリアがうまく合区されて計画されている。
- ・外国人ウェルカム  
→ 外国からの移民を積極的に受け入れ、経済活性化、人口増を図る。

②都心の地域社会の変容について

- ・新住民として、外国人を積極的に受け入れる。  
→ 異文化と異文化との化学反応を起こし、まちの活性化を図る。  
生野区でのコリアタウンの先行事例もある。

Bチームの発表（発表者：大川氏）

### 【主旨】

①大阪市の都市社会構造について

②都心の地域社会の変容について

- ・大阪市域で考えると流入と流出があるが、大阪都市圏で考えると流入・流出はないのではないかと？

- ・若い世代が住む、教室が足りないという学校がでてくるというエリアがある一方で、空き教室がいっぱいある学校が出てくるという現象も出てくるのではないかと。  
大阪市の都市計画で、規制をしないとイケない分野であると感じられる一方で、今は、規制緩和の流れがある。子育てが終わった後の、その後、まちがどのように変わっていくかということはこれからの状況をしっかり見守っていく必要がある。
- ・外国人については、教育の部分の担保をしっかりとる必要がある。日本では、外国の人には、選挙権がないので、声を反映させる場がないのではないかと。

## 【グループワークに対する先生からのコメント】

### ●外国人の増加についての住民意識（東京と大阪の比較）

今回紹介した大阪府中央区アンケート調査と、東京都心地域で実施した調査を比較すると、東京都心よりも大阪都心の住民のほうが、外国人の増加について否定的な意識を持っている人が多かった。

### ●都市計画について

大都市地域の最近の傾向として、規制を緩和して開発をしていくことに重きを置いている。

特定の地域に子どもが集中して、学校がパンクするという現象が出てきている。

神戸市三宮あたりで、タワーマンションに対する規制を条例化することが予定されている。また、タワーマンションを建てる際には、管理組合を必ず作るような動きもある。

これらの都市によっての動きの違いがどういう結果の違いを生むのか動向を見守る必要がある。

以 上